



外国人児童生徒のための遠隔日本語支援

研究代表者：澤田 浩子（筑波大学人文社会系）

1) 研究期間 中期型（2020年5月25日～2021年3月31日）

2) 応募時の目的・目標・達成イメージなど

2020年冬以降、日本の学校現場はCOVID-19の影響による休校措置や遠隔授業の実施によって大きな影響を被ることとなったが、特別な日本語のサポートを必要とする外国人児童生徒たちは家庭での学習環境が十分整わず、地域の日本語教室も休止されたりなど、教育へのアクセスが絶たれてより深刻な状況にあった。この社会課題に対して、緊急事態下においても継続的な教育支援が維持できるよう、教育制度の脆弱な部分にこそオンラインを用いた地域リソースの活用が課題解決の方策であると考えた。

もとよりGIGAスクール構想など教育のIT化が進められる中で、教育現場へのオンラインツールの導入は今後も加速化し、将来的には教育の地域間格差や、言語的マイノリティへの教育の不平等の是正に寄与すると考える。本プロジェクトではオンラインによる日本語指導のカリキュラムの開発だけでなく、多言語・多文化間教育支援に携わることのできる人材育成も含めた体制構築を達成目標とした。

3) 本プログラムで実施した研究の内容と成果

日本国内の小中学校に通う子どもたちのうち、外国にルーツがあって日本語を母語としないなど、特別な日本語指導を必要とする子どもは約50,000人いるとされている。COVID-19の影響により人の移動や接触が制限される中、本プログラムでは、茨城県教育委員会と協力をして、オンラインで日本語学習の支援をする体制を作ることを目的とした。特に、その活動を大学生が授業活動やインターンシップの一環として行うことで、人材育成と地域貢献とが循環する仕組みを作ることを目指した。

具体的には、茨城県の公立中学校2校9名の生徒を対象に、2020年10月からの6ヶ月間、日本語学習支援の実証研究を行った。日本語学習はZoomを用いた個別学習方式で週3回行われ、1人の生徒に対して、大学生の日本語サポーターが3人1チームで支援に当たった（図1）。学習支援の実施前には、生徒・保護者に対する聞き取りや日本語のアセスメントを行い、一人ひとりのニーズや日本語レベルに応じた学習支援計画を立てた。また、支援期間中も定期的にアセスメントを行うことで、日本語学習の伸びやつまづきを把握し、計画の見直しを行なった。アセスメントと学習支援時の様子はすべて動画に記録し、子どもたちの日本語で学ぶ力の発達を検証するデータとした。定期アセスメントの分析結果によると、6ヶ月の学習支援において語彙力に大きな成長は見られなかったものの、日本語学習



図1 オンラインによる日本語学習支援の様子

びやつまづきを把握し、計画の見直しを行なった。アセスメントと学習支援時の様子はすべて動画に記録し、子どもたちの日本語で学ぶ力の発達を検証するデータとした。定期アセスメントの分析結果によると、6ヶ月の学習支援において語彙力に大きな成長は見られなかったものの、日本語学習

ステージの初期段階の生徒では複言語による対話力の点で向上がみられ、中後期段階の生徒では複文構成力において向上が見られた。また、いずれの段階の生徒でも日本語でのコミュニケーションに対する意欲や人間関係の構築といった点での成長が見られた。

大学生に対しては授業科目「外国人児童生徒支援研究（1単位）」「外国人児童生徒支援実習（3単位）」を開設し（日本語・日本文化学類開設）、日本語サポーターとして養成した上で実習を行う仕組みを作り、最終的に14名の学生が日本語サポーターとして活動した。日本語の指導力、指導計画を立案する力の向上はもちろん、実践経験を通して教育現場の課題やその支援体制づくりに積極的に関わろうとする姿が見られ、キャリア支援やインクルーシブ教育など新たな研究課題に着手する学生が出てきている。また、学校教員からもこのプロジェクトが普段の指導を見直すきっかけになったなどの意見が聞かれ、大学や地域との協働が学校現場において良い効果を生む可能性を示している。このように、生徒への日本語学習支援を中心に、家庭と学校、大学とが相互に連携をとりつつ、子どもの成長を見守り支える支援ネットワークを構築した（図2）。

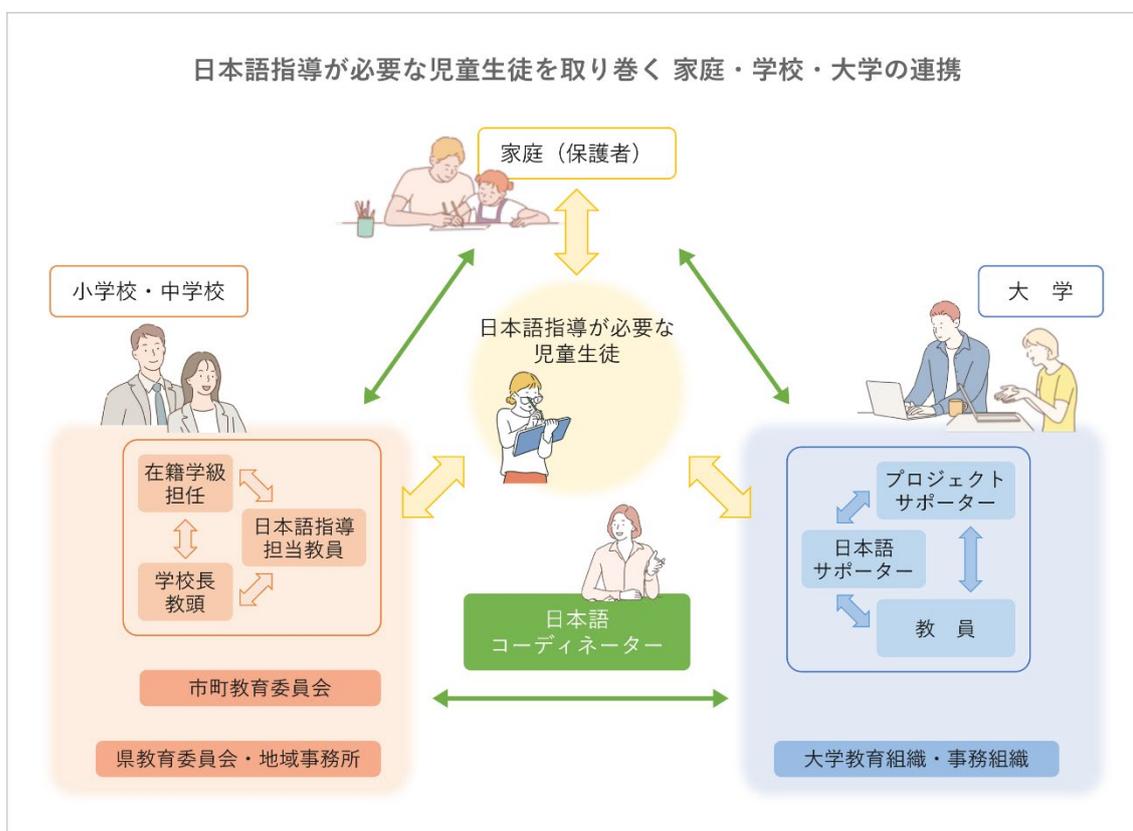


図2 本プロジェクトで構築した日本語学習支援のネットワーク

4) 研究業績・研究広報 （*：本助成のクレジットを表記）

会議論文

- 澤田浩子（2020）「つくば市の外国人児童生徒の日本語教育等の支援をめぐる一現状と課題、コロナ後を見据えて」筑波大学日本財団中央アジア・日本人材育成プロジェクト第16回「中央ユーラシアと日本の未来」公開講演会*



- 澤田浩子（2021）「多文化時代の教育を支えるソーシャルネットワークのあり方」筑波大学 ICR セミナー「新型コロナウイルス感染症と人文・社会科学2」*
- 澤田浩子（2021）「生きる力を育む持続可能な学びの場のデザインを目指して」茨城県教育委員会グローバル・サポート事業委託研究シンポジウム「外国人児童生徒の日本語学習支援をめぐるソーシャルネットワーク」*
- 澤田浩子・井上里鶴・松崎寛・入山美保（2021）「日本語指導が必要な児童生徒のための遠隔支援における地域連携モデルー茨城県グローバル・サポート事業の試みー」2021 年度日本語教育学会春季大会、pp.239-244*

新聞記事

- 「日本語指導遠隔で支援/外国の子増え、実証研究/県教委と筑波大連携」2020 年 12 月 6 日、茨城新聞、https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=16071720136719
- 「「対面」に近い効果はかる/実証研究本格始動/外国人児童生徒を支援」2021 年 1 月 4 日、茨城新聞、https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=16096684224372

5) 最新の成果・情報

筑波大学「知」活用プログラムウェブサイト>澤田 浩子

https://www.osi.tsukuba.ac.jp/fight_covid19/sawada/

インタビュー記事

https://www.osi.tsukuba.ac.jp/fight_covid19_interview/sawada/